

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和２年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	一般会計等財務書類に係る注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示され、統一的な基準による財務書類の整備が要請されたものです。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等

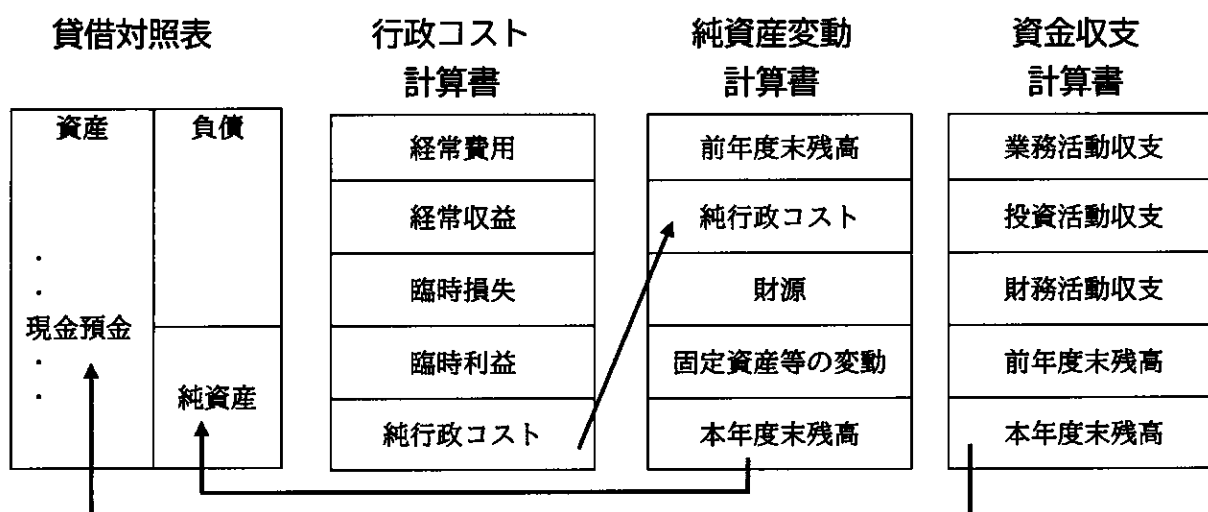
に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

(3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

(4) 資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
 - ・新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計
 - ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計
- 上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・公共下水道事業会計

一般会計等に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

また、令和元年度決算まで、下水道事業特別会計については、平成27年1月27日付けで総務大臣から通知のあった「公営企業会計の適用の推進について（総財公第18号）」において、「集中取組期間内に公営企業会計に移行する公営企業にあっては、統一的な基準による財務書類等の作成を要しない」とあり、本市は該当するため、連結対象から除外していましたが、集中取組期間は令和元年度までであり、令和2年度決算版からは公共下水道事業会計の連結を開始しています。

連結財務書類

- ・ 全体会計
- ・ 朝霞地区一部事務組合
- ・ 志木地区衛生組合
- ・ 埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 公益財団法人新座市スポーツ協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は令和3年3月31日（令和2年度末）とし、基準とする期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとします。ただし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

令和元年度決算までは、全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で仕訳処理する期末一括仕訳方式を採用していましたが、新システムの導入に伴い、令和2年度からは取引の都度、伝票単位ごとにリアルタイムで複式簿記の仕訳を行う日々仕訳を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,090,881	固定負債	52,325,852
有形固定資産	136,866,505	地方債	48,267,636
事業用資産	87,045,503	長期未払金	-
土地	52,580,914	退職手当引当金	3,687,829
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	66,820,981	その他	368,386
建物減価償却累計額	△ 36,677,556	流動負債	5,220,645
工作物	9,946,105	1年内償還予定地方債	4,478,755
工作物減価償却累計額	△ 5,715,369	未払金	17,614
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	425,091
航空機	-	預り金	58,845
航空機減価償却累計額	-	その他	240,340
その他	-	負債合計	57,546,497
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,429	【純資産の部】	
インフラ資産	49,459,730	固定資産等形成分	141,034,479
土地	43,978,093	余剰分（不足分）	△ 53,727,293
建物	427,646		
建物減価償却累計額	△ 286,945		
工作物	23,737,036		
工作物減価償却累計額	△ 20,640,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,244,050		
物品	1,730,278		
物品減価償却累計額	△ 1,369,006		
無形固定資産	1,539		
ソフトウェア	1,539		
その他	-		
投資その他の資産	1,222,836		
投資及び出資金	398,110		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	357,298		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	614,968		
長期貸付金	26,881		
基金	293,606		
減価基金	-		
その他	293,606		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 110,729		
流動資産	6,762,801		
現金預金	3,519,897		
未収金	301,539		
短期貸付金	2,392		
基金	2,941,205		
財政調整基金	2,941,205		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,233		
資産合計	144,853,683	純資産合計	87,307,186
		負債及び純資産合計	144,853,683

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 有形固定資産

土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産

◎ 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など

◎ インフラ資産

道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など

◎ 建設仮勘定

固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの

◎ 無形固定資産

財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）

◎ 徴収不能引当金

回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など

市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上

◎ 退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額

◎ 賞与等引当金

翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの

◎ 純資産

資産形成のために使った資金

◎ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。

◎ 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1, 448億5, 368万3千円、負債は575億4, 649万7千円で、資産のうち39.7%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1, 368億6, 650万5千円と前年度から7億4, 044万1千円減少し、資産全体の94.5%を占めています。有形固定資産のほか、無形固定資産は153万9千円、投資その他の資産は12億2, 283万6千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は67億6, 280万1千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が52億2, 064万5千円、それ以外の固定負債は523億2, 585万2千円となっており、負債合計は前年度から6億8, 465万円減少しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1, 410億3, 447万9千円、余剰分（不足分）が537億2, 729万3千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	66,228,508
業務費用	23,365,671
人件費	7,653,051
職員給与費	6,032,195
賞与等引当金繰入額	425,091
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,195,766
物件費等	14,994,978
物件費	12,494,011
維持補修費	459,238
減価償却費	2,041,729
その他	-
その他の業務費用	717,641
支払利息	263,563
徴収不能引当金繰入額	112,961
その他	341,117
移転費用	42,862,838
補助金等	29,833,851
社会保障給付	9,257,843
他会計への繰出金	3,114,387
その他	656,756
経常収益	1,299,661
使用料及び手数料	514,518
その他	785,143
純経常行政コスト	64,928,847
臨時損失	234,300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233,906
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394
臨時利益	63,027
資産売却益	63,027
その他	-
純行政コスト	65,100,120

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 経常費用

行政サービスを提供するために要した経費

◎ 賞与等引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

◎ 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

◎ 減価償却費

当該年度における有形固定資産の価値の減少額

◎ 移転費用

住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など

◎ 他会計への繰出金

国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。

◎ 経常収益

行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など

◎ 純経常行政コスト

経常費用と経常収益との収支

◎ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については662億2,850万8千円、経常収益は12億9,966万1千円となっており、純経常行政コストは649億2,884万7千円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が428億6,283万8千円で全体の64.7%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、149億9,497万8千円で全体の22.6%、次いで人件費の11.6%、その他の業務費用1.1%と続きます。令和2年度は、特別定額給付金を始めとした各種給付金の給付を行ったことなどにより、移転費用が前年度から173億8,291万8千円増加しています。

そのため、住民一人当たりの純経常行政コストについては、39万1千円（649億2,884万7千円÷16万6,247人）となっており、昨年度の27万4千円（454億2,671万1千円÷16万5,987人）から11万7千円増加しています。

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,483,671	142,536,700	△ 56,053,029
純行政コスト (△)	△ 65,100,120		△ 65,100,120
財源	66,118,355		66,118,355
税収等	32,147,978		32,147,978
国県等補助金	33,970,377		33,970,377
本年度差額	1,018,235		1,018,235
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,424,274	1,424,274
有形固定資産等の増加		1,998,949	△ 1,998,949
有形固定資産等の減少		△ 2,661,955	2,661,955
貸付金・基金等の増加		4,116,568	△ 4,116,568
貸付金・基金等の減少		△ 4,877,836	4,877,836
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 77,946	△ 77,946	
その他	△ 116,774	0	△ 116,774
本年度純資産変動額	823,515	△ 1,502,221	2,325,736
本年度末純資産残高	87,307,186	141,034,479	△ 53,727,293

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したもののも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が増加する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることによって、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から8億2,351万5千円増え、873億718万6千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。費用である純行政コストが前年度から196億7,140万9千円増加したものの、国県等補助金が前年度から201億2,620万5千円増加したこと等により、本年度純資産変動額は黒字となり、本年度末の純資産残高は前年度末から増加しています。

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,400,368
業務費用支出	19,537,530
人件費支出	7,649,650
物件費等支出	11,342,365
支払利息支出	263,563
その他の支出	281,953
移転費用支出	42,862,838
補助金等支出	29,833,851
社会保障給付支出	9,257,843
他会計への繰出支出	3,114,387
その他の支出	656,756
業務収入	67,328,319
税収等収入	32,171,822
国県等補助金収入	33,970,377
使用料及び手数料収入	516,177
その他の収入	669,943
臨時支出	116,774
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	116,774
臨時収入	-
業務活動収支	4,811,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,171,258
公共施設等整備費支出	3,481,921
基金積立金支出	3,566,239
投資及び出資金支出	57,298
貸付金支出	65,800
その他の支出	-
投資活動収入	4,647,589
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,199,576
貸付金元金回収収入	66,571
資産売却収入	381,441
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,523,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,466,708
地方債償還支出	4,176,819
その他の支出	289,889
財務活動収入	3,828,600
地方債発行収入	3,828,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 638,108
本年度資金収支額	1,649,401
前年度末資金残高	1,811,651
本年度末資金残高	3,461,052
前年度末歳計外現金残高	58,845
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	58,845
本年度末現金預金残高	3,519,897

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税収等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務支出が補助金等支出の増加により前年度と比較して192億2,624万6千円増加した一方、業務収入も国県等補助金収入の増加により207億7,439万8千円増加したことから、業務活動収支は48億1,117万8千円の黒字となっています。また、投資活動収支が25億2,366万9千円、財務活動収支が6億3,810万8千円の赤字となっていますが、業務活動収支の黒字分を下回っているため、本年度資金収支額は黒字となり、本年度末の現金預金残高は、35億1,989万7千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	211,007,114	固定負債	105,502,368
有形固定資産	205,811,820	地方債等	62,227,778
事業用資産	87,045,588	長期未払金	-
土地	52,580,914	退職手当引当金	3,849,976
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	66,820,981	その他	39,422,613
建物減価償却累計額	△ 36,677,556	流動負債	7,394,964
工作物	9,946,513	1年内償還予定地方債等	5,850,800
工作物減価償却累計額	△ 5,715,693	未払金	616,436
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,748
航空機	-	預り金	87,931
航空機減価償却累計額	-	その他	391,049
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	112,897,332
建設仮勘定	90,429		
インフラ資産	116,817,580	【純資産の部】	
土地	45,767,432	固定資産等形成分	215,413,276
建物	885,701	余剰分（不足分）	△ 104,413,459
建物減価償却累計額	△ 579,317		
工作物	106,121,868		
工作物減価償却累計額	△ 38,012,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,634,620		
物品	5,848,871		
物品減価償却累計額	△ 3,900,219		
無形固定資産	3,335,018		
ソフトウェア	1,540		
その他	3,333,478		
投資その他の資産	1,860,277		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	2,500		
出資金	38,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,220,443		
長期貸付金	27,337		
基金	865,764		
減価基金	-		
その他	865,764		
その他	508		
徴収不能引当金	△ 294,586		
流動資産	12,890,035		
現金預金	7,303,519		
未収金	1,165,369		
短期貸付金	2,392		
基金	4,403,770		
財政調整基金	4,403,770		
減価基金	-		
棚卸資産	554		
その他	21,500		
徴収不能引当金	△ 7,068		
繰延資産	-		
資産合計	223,897,149	純資産合計	110,999,817
		負債及び純資産合計	223,897,149

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	94,100,335
業務費用	29,401,845
人件費	7,922,204
職員給与費	6,137,494
賞与等引当金繰入額	441,080
退職手当引当金繰入額	4,560
その他	1,339,070
物件費等	19,642,404
物件費	13,033,607
維持補修費	555,782
減価償却費	5,112,068
その他	940,948
その他の業務費用	1,837,236
支払利息	537,087
徴収不能引当金繰入額	300,892
その他	999,258
移転費用	64,698,490
補助金等	54,796,327
社会保障給付	9,245,379
他会計への繰出金	-
その他	656,784
経常収益	4,829,742
使用料及び手数料	3,871,662
その他	958,080
純経常行政コスト	89,270,593
臨時損失	277,547
災害復旧事業費	-
資産除売却損	233,928
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,620
臨時利益	66,608
資産売却益	63,027
その他	3,580
純行政コスト	89,481,533

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,164,954	217,715,416	△ 108,550,462
純行政コスト (△)	△ 89,481,533		△ 89,481,533
財源	90,768,492		90,768,492
税収等	42,529,728		42,529,728
国県等補助金	48,238,764		48,238,764
本年度差額	1,286,959		1,286,959
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,955,284	2,955,284
有形固定資産等の増加		3,803,297	△ 3,803,297
有形固定資産等の減少		△ 5,791,869	5,791,869
貸付金・基金等の増加		4,860,296	△ 4,860,296
貸付金・基金等の減少		△ 5,827,007	5,827,007
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	653,144	653,144	
その他	△ 105,240	0	△ 105,240
本年度純資産変動額	1,834,863	△ 2,302,140	4,137,003
本年度末純資産残高	110,999,817	215,413,276	△ 104,413,459

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,447,998
業務費用支出	21,749,508
人件費支出	7,907,320
物件費等支出	12,756,113
支払利息支出	537,087
その他の支出	548,987
移転費用支出	64,698,490
補助金等支出	54,796,327
社会保障給付支出	9,245,379
他会計への繰出支出	-
その他の支出	656,784
業務収入	94,253,524
税収等収入	42,564,249
国県等補助金収入	48,218,150
使用料及び手数料収入	3,695,372
その他の収入	△ 224,247
臨時支出	159,977
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	159,977
臨時収入	24,194
業務活動収支	7,669,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,303,396
公共施設等整備費支出	5,262,676
基金積立金支出	3,974,412
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,300
その他の支出	8
投資活動収入	5,320,993
国県等補助金収入	338,221
基金取崩収入	4,479,617
貸付金元金回収収入	66,733
資産売却収入	381,428
その他の収入	54,993
投資活動収支	△ 3,982,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,931,637
地方債等償還支出	5,641,749
その他の支出	289,889
財務活動収入	4,637,700
地方債等発行収入	4,637,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,293,937
本年度資金収支額	2,393,403
前年度末資金残高	4,822,185
本年度末資金残高	7,215,587
前年度末歳計外現金残高	58,845
本年度歳計外現金増減額	29,086
本年度末歳計外現金残高	87,931
本年度末現金預金残高	7,303,519

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	216,318,677	固定負債	108,012,963
有形固定資産	209,331,867	地方債等	62,648,861
事業用資産	89,964,091	長期未払金	-
土地	54,173,029	退職手当引当金	5,939,438
立木竹	-	損失補償等引当金	2,001
建物	70,211,105	その他	39,422,664
建物減価償却累計額	△ 38,863,204	流動負債	7,796,636
工作物	10,145,805	1年内償還予定地方債等	5,907,140
工作物減価償却累計額	△ 5,824,003	未払金	646,646
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 679	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	553,320
航空機	-	預り金	297,068
航空機減価償却累計額	-	その他	392,463
その他	-	負債合計	115,809,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	120,678	固定資産等形成分	219,917,788
インフラ資産	116,817,580	余剰分(不足分)	△ 102,229,132
土地	45,767,432	他団体出資等分	-
建物	885,701		
建物減価償却累計額	△ 579,317		
工作物	106,121,868		
工作物減価償却累計額	△ 38,012,725		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,634,620		
物品	13,110,880		
物品減価償却累計額	△ 10,560,684		
無形固定資産	3,335,266		
ソフトウェア	1,540		
その他	3,333,726		
投資その他の資産	3,651,543		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	2,500		
出資金	13,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,220,443		
長期貸付金	27,337		
基金	2,682,031		
減価基金	-		
その他	2,682,031		
その他	508		
徴収不能引当金	△ 294,586		
流動資産	17,179,579		
現金預金	11,529,725		
未収金	1,132,751		
短期貸付金	2,392		
基金	4,499,725		
財政調整基金	4,499,725		
減価基金	-		
棚卸資産	554		
その他	21,500		
徴収不能引当金	△ 7,068		
繰延資産	-		
資産合計	233,498,256	純資産合計	117,688,656
		負債及び純資産合計	233,498,256

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	109,758,107
業務費用	32,345,011
人件費	9,351,152
職員給与費	7,441,519
賞与等引当金繰入額	545,655
退職手当引当金繰入額	4,560
その他	1,359,418
物件費等	21,036,359
物件費	13,896,170
維持補修費	875,553
減価償却費	5,323,689
その他	940,948
その他の業務費用	1,957,500
支払利息	539,517
徴収不能引当金繰入額	300,892
その他	1,117,091
移転費用	77,413,096
補助金等	51,317,632
社会保障給付	25,436,926
他会計への繰出金	-
その他	658,537
経常収益	5,260,299
使用料及び手数料	4,155,327
その他	1,104,972
純経常行政コスト	104,497,807
臨時損失	280,940
災害復旧事業費	3,393
資産除売却損	233,928
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,620
臨時利益	71,568
資産売却益	63,027
その他	8,541
純行政コスト	104,707,179

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,507,955	222,346,715	△ 109,838,760	0
純行政コスト (△)	△ 104,707,179		△ 104,707,179	0
財源	109,343,405		109,343,405	0
税金等	56,344,365		56,344,365	0
国県等補助金	52,999,040		52,999,040	0
本年度差額	4,636,226		4,636,226	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,067,156	3,067,156	
有形固定資産等の増加		3,908,285	△ 3,908,285	
有形固定資産等の減少		△ 6,003,490	6,003,490	
貸付金・基金等の増加		5,028,656	△ 5,028,656	
貸付金・基金等の減少		△ 6,000,607	6,000,607	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	653,144	653,144		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,427	△ 14,914	11,486	
その他	△ 105,240	0	△ 105,240	
本年度純資産変動額	5,180,702	△ 2,428,926	7,609,628	0
本年度末純資産残高	117,688,657	219,917,788	△ 102,229,132	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	101,883,189
業務費用支出	24,462,153
人件費支出	9,335,019
物件費等支出	14,036,982
支払利息支出	539,517
その他の支出	550,635
移転費用支出	77,421,036
補助金等支出	51,318,170
社会保障給付支出	25,436,926
他会計への繰出支出	-
その他の支出	665,940
業務収入	113,252,603
税収等収入	56,414,537
国県等補助金収入	52,957,649
使用料及び手数料収入	3,979,037
その他の収入	△ 98,620
臨時支出	163,370
災害復旧事業費支出	3,393
その他の支出	159,977
臨時収入	29,155
業務活動収支	11,235,198
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,512,574
公共施設等整備費支出	5,367,664
基金積立金支出	4,078,602
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,300
その他の支出	8
投資活動収入	5,515,369
国県等補助金収入	358,998
基金取崩収入	4,653,217
貸付金元金回収収入	66,733
資産売却収入	381,428
その他の収入	54,993
投資活動収支	△ 3,997,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,992,047
地方債等償還支出	5,697,899
その他の支出	294,149
財務活動収入	4,652,496
地方債等発行収入	4,652,496
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,339,551
本年度資金収支額	5,898,442
前年度末資金残高	5,336,168
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,938
本年度末資金残高	11,232,673
前年度末歳計外現金残高	65,205
本年度歳計外現金増減額	231,847
本年度末歳計外現金残高	297,052
本年度末現金預金残高	11,529,725

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が790億4,346万6千円、負債が553億5,083万5千円増加し、前年度と比較すると資産総額は557億4,994万5千円増加していますが、これは令和2年度から、公共下水道事業会計の連結を開始したためです。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して純経常行政コストが243億4,174万6千円増加していますが、これは全体財務諸表において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためです。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が14億5,873万4千円増加している一方、業務活動収支について一般会計等と比較して黒字分が28億5,856万5千円増加しています。本年度の資金収支額については前年度の全体財務書類と比較して33億8,863万4千円増加しており、本年度末現金預金残高については前年度の全体財務書類と比較して26億4,877万2千円増の73億351万9千円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては、全体財務書類と比較して資産が96億110万7千円増加し、負債も29億1,226万8千円増加しています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して純経常行政コストが152億2,721万4千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が161億9,154万7千円増加したためです。この要因としては連結財務諸表において合算された後期高齢者広域連合において社会保障給付が約161億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して1,480万2千円増加している一方、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して35億6,545万5千円増加しています。本年度の資金収支額については、前年度の連結財務書類と比較して69億6,893万1千円増加しており、本年度末現金預金残高については前年度の連結財務書類と比較して63億5,463万4千円増の115億2,972万5千円となっています。

8 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………保有していない

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
本市は総合事務組合に加入しているため、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算し、退職手当債務から控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が10万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計

新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (赤字額なし)

連結実質赤字比率 - (赤字額なし)

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 50.9%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 405,207千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産の範囲は次のとおりです。

市場性を有するもの、土地については以下のとおりです。

ア 市街化区域

イ 接道地

ウ 整形地

エ 延床面積90㎡以上の建物が建築可能

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,176,792千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30,418,297千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,938,482千円

将来負担額 62,779,089千円

充当可能基金額 48,766,023千円

(4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

608,725千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1, 917, 733千円

(2) 一時借入金

該当ありません

(3) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額…該当ありません